

---

# メディア論

---

第8回 原発とメディア③

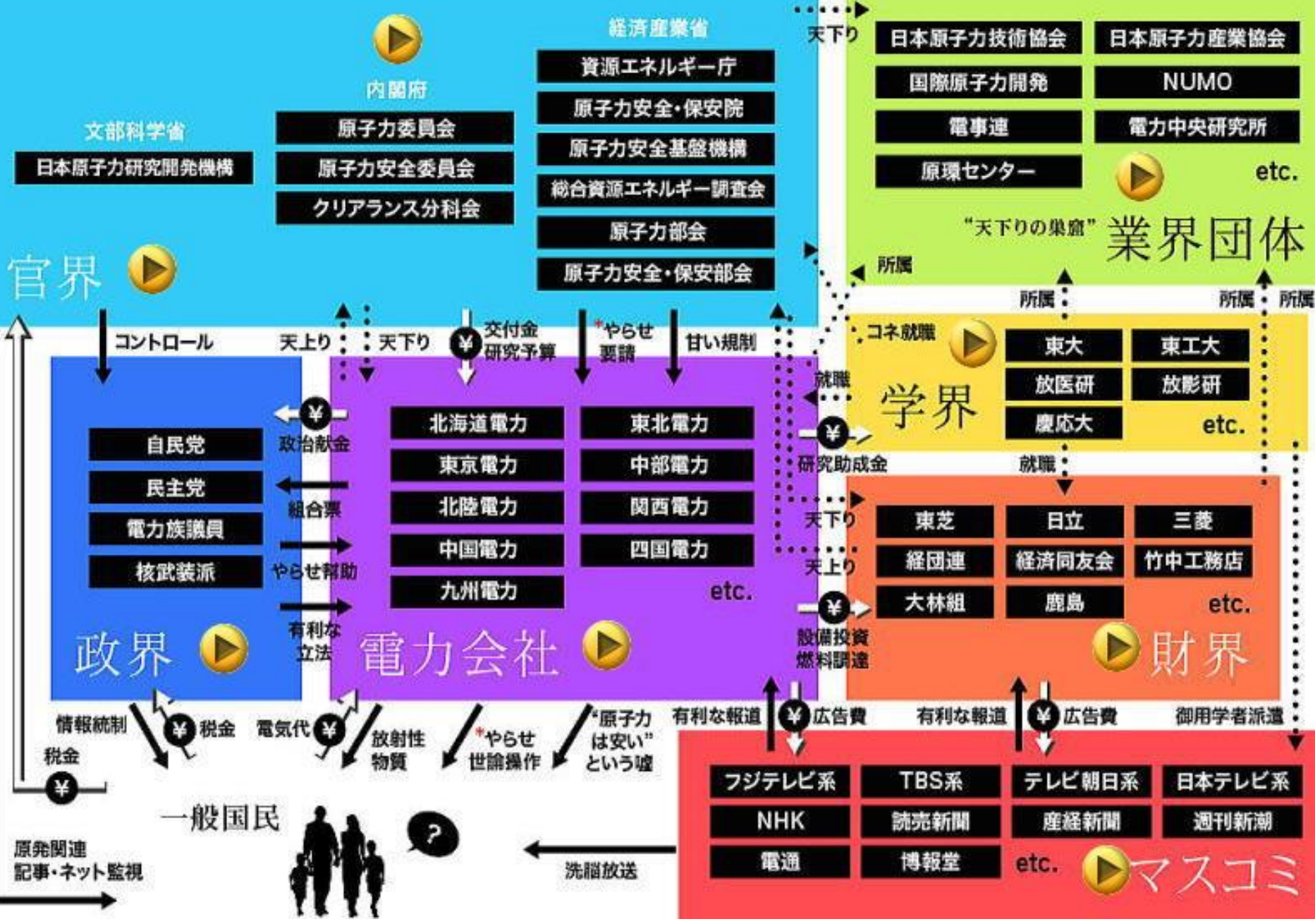
担当:野原仁

---

## 本日のテーマ

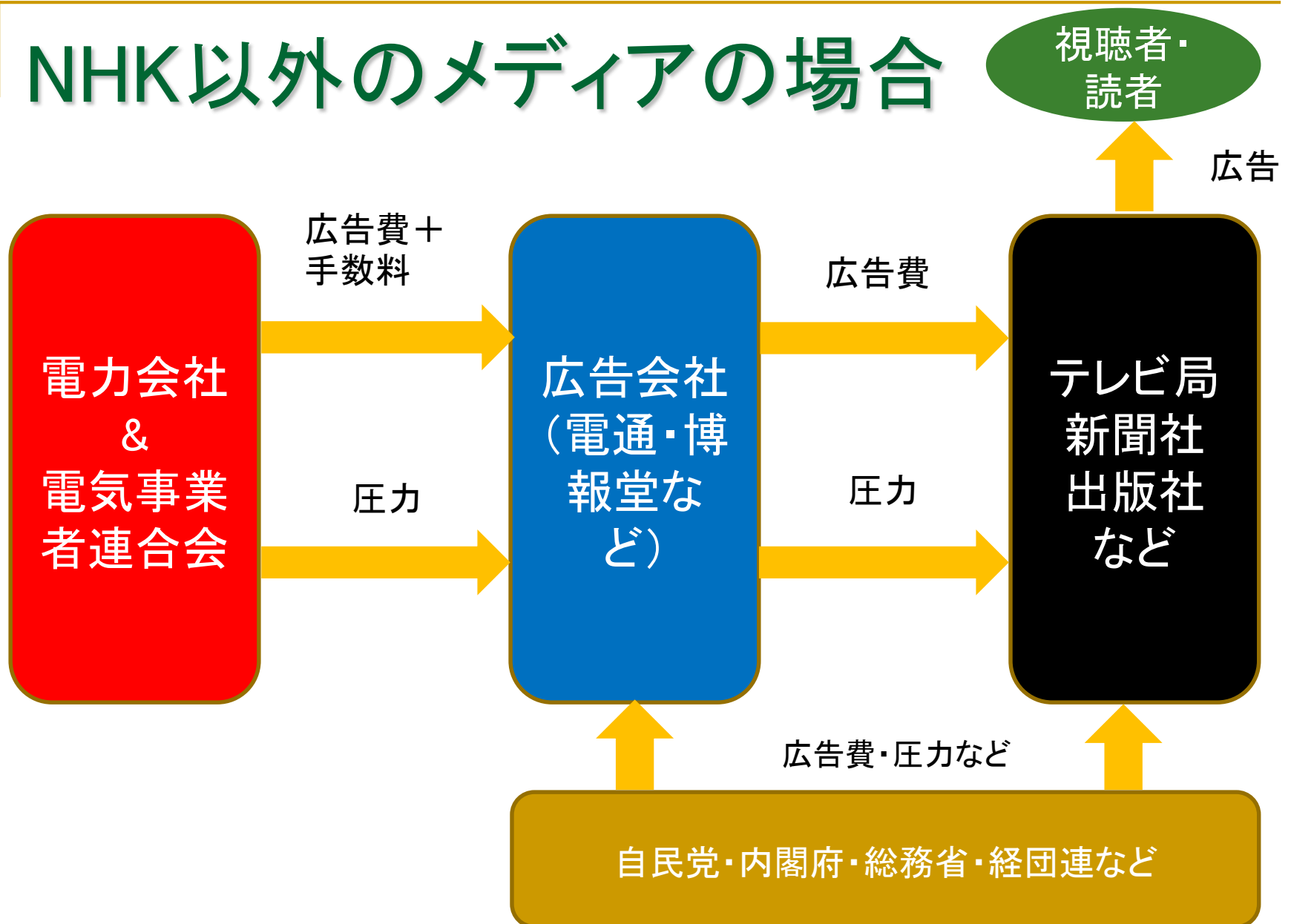
- 日本における原発とメディアのまとめ



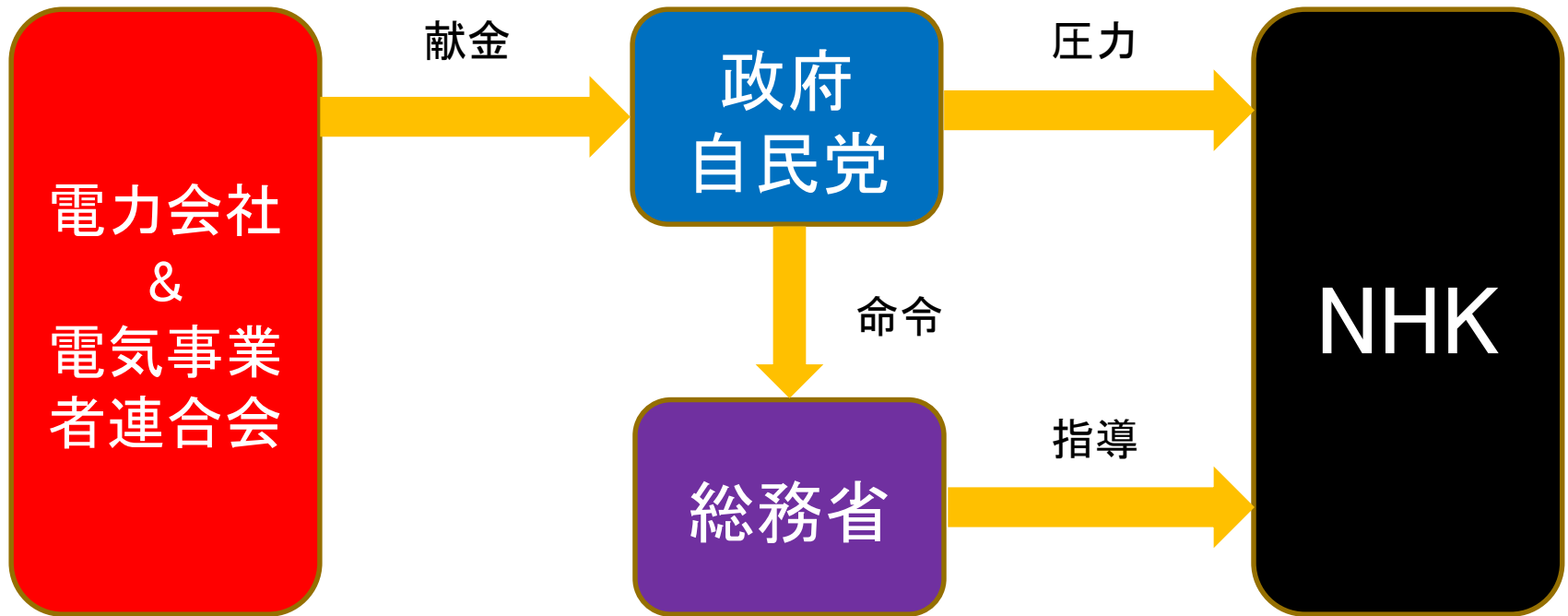


出典: <http://www.mk2010.net/atomic.html>

# NHK以外のメディアの場合



# NHKの場合



# NHK以外のメディアに対する方策

- 原発推進の広告出稿
- 原発推進のタレント・学者などの出演圧力
- 原発反対などのニュース・記事削除等の圧力
- 原発反対などのニュースキャスター降板の圧力 など

# NHKに対する方策

- 原発推進のタレント・学者などの出演圧力
- 原発反対などのニュース・記事削除等の圧力
- 原発反対などのニュースキャスター降板の圧力 など

---

# 原発とメディアに関する具体例(1)

## ■ 原発安全CM





## 原発とメディアに関する具体例(2)

- 香川県高松市の自然食品会社「ちろりん村」が、「原発バイバイ」の字幕が入ったCMを制作
- 1990年6月に瀬戸内海放送で2回放送された後に放送打ち切りを決定
- 「ちろりん村」がこれを不服として瀬戸内海放送を提訴→1997年に最高裁で敗訴決定

## 原発とメディアに関する具体例(3)

- 2011年にカタログハウスの雑誌「通販生活」のCMをテレビ朝日が放送拒否

# 原発とメディアに関する具体例(4)

広告



おしえて!  
岸先生!



## ニッポンのエネルギー

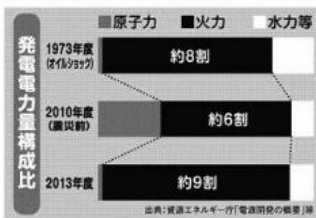
現在、国内の原子力発電所が全て停止し、火力発電の割合は約9割に。これは第一次オイルショック当時を上回る水準です。だからこそ、安全性が確認された原子力発電所の再稼働が必要なのです。



原子力停止で火力発電が9割に。  
そして燃料費が  
年間約3・7兆円も増加。

資源が少ない日本のエネルギー自給率は約6%です。そのほとんどを海外からの輸入に頼っています。燃料費は、震災前に比べ、消費税約1・5%に相当する年間約3・7兆円も増加。燃料費の増加は、電気料金の値上げに直結します。電気料金の値上げは、実質所得の減少を通じて家計を圧迫するのみならず、企業のコスト増加や工場等の海外移転などを通じて、雇用の減少や賃上げの抑制をもたらします。

アペノミクスによってようやく明るい光が射し出した日本経済にとって、エネルギーコストの増大は最大のリスク要因の一つなのです。



激化する資源の獲得競争。  
エネルギーの多様化が重要に。

火力発電の燃料となる石油や天然ガスは、オイルショックの時代と同様に、主に中東地域からの輸入に依存。ひとたび有事が勃発すると日本社会が立ち行かなくなるリスクも。

また、原油価格が大きく下がっていますが、この状況が長く続く確証はありません。むしろ、中国などの新興国経済が復調したら、原油価格が大きく上昇するのみならず、国家間でのエネルギー資源の獲得競争も激化するのです。



つまり!

エネルギーの多様化  
||  
エネルギーセキュリティ

今、日本に必要なのは ↓  
原子力の再稼働

エネルギー自給率が約6%の日本では、火力、水力、再生可能エネルギーだけでなく、安全性が確認された原子力発電所を再稼働させ、様々な電源をバランスよく組み合わせ、安定供給を確保していくことが重要です。それこそが、日本という国で生活する私たち一人ひとりの毎日を支えることにつながっていくのです。

電気事業連合会  
<http://www.fepec.or.jp>

岸 博幸 HIROYUKI KISHI (慶應義塾大学大学院教授)  
一橋大学経済学部卒業、コロンビア大学ビジネススクール卒業。  
通産産業省(現経済産業省)入省、経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、郵政民営化担当大臣、総務大臣の政務秘書官を歴任。

『日本経済新聞』2015年3月1日朝刊

# 読売新聞』二〇一六年二月二十八日朝刊(協力・電気事業連合会)

## 資源なき経済大国 どうする？ どうなる？ 日本のエネルギー



勝間和代



増田寛也



橋本五郎



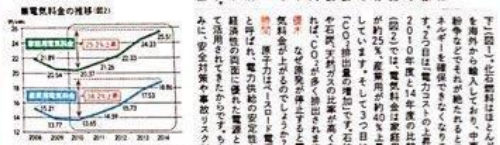
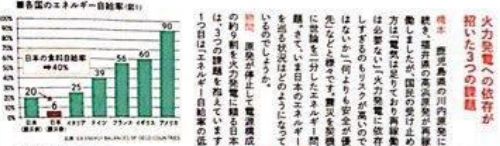
橋本五郎

資源なき経済大国。日本のエネルギー問題は、資源の乏しさを補うために、火力発電への依存が避けられないのが現状だ。増田寛也氏は、火力発電のCO2排出量を削減するために、再生可能エネルギーの導入を促進する必要があると主張している。一方、橋本五郎氏は、電力料金の抑制と電力供給の安定性を確保するために、火力発電の役割を再評価する必要があると主張している。



講演会に参加する読者(左から橋本五郎氏、増田寛也氏、勝間和代氏)

### 「自給率低下」「コスト上昇」「CO2増加」に エネルギーミックスで現実的対応を



火力発電への依存が避けられないのが現状だ。増田寛也氏は、火力発電のCO2排出量を削減するために、再生可能エネルギーの導入を促進する必要があると主張している。一方、橋本五郎氏は、電力料金の抑制と電力供給の安定性を確保するために、火力発電の役割を再評価する必要があると主張している。



2030年度のエネルギーミックスの見通し。日本は火力発電の割合が41.7%と安定している一方、中国は67.8%と火力依存が高まっている。米国は54.8%と再生可能エネルギーの割合が増えている。ロシアは71.1%と火力依存が高まっている。インドは47.1%と再生可能エネルギーの割合が増えている。ブラジルは71.1%と再生可能エネルギーの割合が増えている。オーストラリアは71.1%と再生可能エネルギーの割合が増えている。韓国は71.1%と再生可能エネルギーの割合が増えている。台湾は71.1%と再生可能エネルギーの割合が増えている。香港は71.1%と再生可能エネルギーの割合が増えている。シンガポールは71.1%と再生可能エネルギーの割合が増えている。マカオは71.1%と再生可能エネルギーの割合が増えている。タイは71.1%と再生可能エネルギーの割合が増えている。インドネシアは71.1%と再生可能エネルギーの割合が増えている。フィリピンは71.1%と再生可能エネルギーの割合が増えている。パプアニューギニアは71.1%と再生可能エネルギーの割合が増えている。東ティモールは71.1%と再生可能エネルギーの割合が増えている。

### 高レベル放射性廃棄物の処分は 現代の責任で解決の道筋を



### エネルギー問題への意識を高め 未来への礎を築け

エネルギー問題への意識を高め、未来への礎を築け。エネルギー問題は、私たちの生活に深く関与している。エネルギーの安定供給と環境負荷の低減は、持続可能な社会を実現するための鍵となる。私たちは、エネルギー問題への意識を高め、未来への礎を築く必要がある。